

2012年4月18日

大阪経済記者クラブ各位
経済団体記者会 各位

公益社団法人関西経済連合会

リージョン・コアのまちづくり推進に向けて
～企業参加のための仕組み“K-BID”の提案～

関西経済連合会 都市創造・観光委員会（委員長：角 和夫 阪急電鉄社長）は、報告書「リージョン・コアのまちづくり推進に向けて～企業参加のための仕組み“K-BID”の提案～」をとりまとめました。

本報告書は、都市創造・観光委員会の下、2011年7月に設置した「関西都市圏における都市施策研究会」（主査：青山公三 京都府立大学公共政策学部 教授）において、都心でのまちづくり（エリアマネジメント）の推進方策について検討してきたものであり、国土交通省都市局などの関係省庁、関西の自治体、経済団体、会員企業等に送付します。

【報告書の内容（骨子）】

1. 関西の国際競争力の強化を図るための大都市圏戦略として、メガリージョン全体の戦略とともに、都心（リージョン・コア）戦略を推進することが必要である。

都市圏のブランドを形成する上で重要な“顔”となる都心エリアにおいて、世界の大都市に伍して、質が高く、創造力豊かな、国際的なシンボル性をもった都市空間づくりがリージョン・コア戦略の基本的な方向であり、そのためには「都心まちづくり」活動が必要。

〔コアとなるエリア：梅田、御堂筋、中之島、大阪城周辺、三宮周辺、四条通など〕

2. 都市ブランドの形成に取り組む「都心まちづくり（エリアマネジメント）」は、リージョン・コアのメインプレーヤーである立地企業が主体となり商業者や住民団体と三位一体となった「新しい公共」として担うべきであり、この「企業参加型まちづくり」を、官民挙げて推進していくことが重要である。

3. 国際競争力と都心防災の向上に資する「企業参加型まちづくり」の活動を普及し、その継続性を担保するためには、制度強化とさらなる支援措置とが必要であり、欧米のBID（Business Improvement District）の概念を踏まえた関西における「K-BID」といった仕組みづくりが必要である。

＜関西における「K-BID」に係る制度強化の要点は以下のとおり＞

- ①まちづくり団体に対する法的位置づけの付与
- ②公共空間管理・活用に係る権限の一部移譲
- ③活動財源安定化のための措置

【お問合せ先】公益社団法人関西経済連合会 企画広報部 高橋・湯室 TEL 06-6441-0105